

## 第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人長崎大学

### 1 全体評価

長崎大学は、地域社会とともに歩みつつ、世界にとって不可欠な「知の情報発信拠点」であり続けることを基本目標としている。第2期中期目標期間においては、学部専門教育と教養教育との有機的結合による学士力の涵養と、大学院教育の実質化により、長崎大学ブランドの高度専門職業人を育成すること等を目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況は、「業務運営の改善及び効率化に関する目標」の項目で中期目標の達成状況が「非常に優れている」ほか、それ以外の項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

#### （教育研究等の質の向上）

特定のテーマを共有する科目集合体のうちから1つを選択し、初年次後期から2年次まで同一学生集団で継続受講する教養教育科目のモジュール化を平成24年度新入生から実施し、アクティブ・ラーニングを本格的に導入した授業に取り組んでいる。また、放射線健康リスク制御国際戦略及び熱帯病・新興感染症の地球規模統合制御戦略を大学としての重点研究課題に指定し、人的資源の集中投入や研究設備の充実を図るとともに、原爆後障害医療研究所、核兵器廃絶研究センター等の全学的組織を整備し、世界的教育研究拠点形成のための体制を整備している。このほか、既存の学術境界を越えた新たな総合的アプローチにより世界の健康問題の解決を目指すグローバルヘルス領域で国際的に活躍する人材を養成することを目的とした「熱帯医学・グローバルヘルス研究科」を設置している。

#### （業務運営・財務内容等）

学長のリーダーシップの下、学内資源の再配分により「多文化社会学部」を設置するとともに、同学部を含め、第2期中期目標期間中に6名の部局長を学長が指名したほか、学長の指名する理事等を構成員に加えた「部局運営会議」を全部局に設置し、全学的な観点から部局運営を行うなど、学長主導によるガバナンス体制の構築と大学改革を実行している。また、東日本大震災における被災地支援については、震災発生翌日には災害派遣医療チーム「長崎大学病院DMAT」を被災地に派遣し、2日後には緊急医療支援の専門家を被災地に派遣するなど、震災発生直後から迅速に支援活動を実施している。

このほか、学外有識者を含むワーキンググループを設置し、企画立案や実施計画を策定する体制を構築するとともに、「長崎大学リレー講座」の開催やNAOSITE（長崎大学学術研究成果リポジトリ）により、積極的な情報発信を行っている。

一方で、研究費の不適切な経理、過年度評価において複数回指摘された事項があったことから、改善に向けた取組が求められる。

#### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

別紙のとおり。

## 2 項目別評価

### I. 教育研究等の質の向上の状況

＜評価結果の概況＞	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標			○		
①教育内容及び教育の成果等			○		
②教育の実施体制等			○		
③学生への支援			○		
(II) 研究に関する目標			○		
①研究水準及び研究の成果等		○			
②研究実施体制等			○		
(III) 社会連携・社会貢献、 国際化等に関する目標			○		
①社会との連携や社会貢献			○		
②国際化			○		

#### (I) 教育に関する目標

##### 1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

##### 2. 各中期目標の達成状況

###### ①教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）のうち、1項目が「良好」、4項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

## <特記すべき点>

### (優れた点)

#### ○ 教養教育科目のモジュール化

特定のテーマを共有する8科目から9科目の科目集合体のうちから1つを選択し、初年次後期から2年次まで同一学生集団で継続受講する教養教育科目のモジュール化を平成24年度の新入生から実施し、アクティブ・ラーニングを本格的に導入した授業に取り組んでいる。また、社会人基礎力を測定するテストの導入や大学IRコンソーシアムの学修行動調査により学修成果の可視化に取り組んでいる。

### (特色ある点)

#### ○ 多様な入学者選抜試験の実施

平成26年度に新設した多文化社会学部の入学者選抜試験では、一般入試、AO入試及び帰国子女入試に外国語検定試験を活用するとともに、大学入試センター試験の外国語の得点率を第一段階選抜に用いている。また、個別選抜においては批判的・論理的思考力テスト（総合問題）を導入している。

#### ○ 既存の学内資源の再配置による新学部の設置

社会の要請等を勘案し、既存の学部等の学生入学定員、教員等の学内資源を再配置することにより、平成26年度に国内外で活躍できる人文社会系グローバル人材を育成することを目的とした多文化社会学部を設置している。

#### ○ 英語運用能力の強化プログラムの実施

多文化社会学部で教養教育の科目モジュール化を専門教育にも導入した教育課程を構築している。また、英語運用能力の強化を図るため、1年次前期に英語7科目と大学入門科目のみを集中的に学習するTransition Programを実施しており、平成26年度入学者は、平成26年6月時点から約1年半で、TOEFLの平均点が約35点上昇し、平成27年度入学者は、半年間で平均点が約13点上昇している。

#### ○ 組織改革及び特色あるコースワークの導入

平成27年度の医歯薬学総合研究科熱帯医学専攻及び国際健康開発研究科を発展的に統合した熱帯医学・グローバルヘルス研究科の設置をはじめ、工学研究科において、グローバルに活躍できる理工学系の高度専門技術者育成を目指す国際水環境工学コースの設置等、各研究科において組織改革や特色あるコースワーク導入を実施している。

## ②教育の実施体制等に関する目標

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

### ③学生への支援に関する目標

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

#### <特記すべき点>

(特色ある点)

#### ○ 他大学との連携による学生のボランティア活動の支援

平成23年度から長崎市の「学生地域連携活動支援事業：游学のまちdeやってみゅーで“U-サポ”」の業務委託を受け、学生のボランティア活動支援組織を長崎市近隣の他の6大学に拡大し、連携して学生の活動を支援している。

## (Ⅱ) 研究に関する目標

### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標（2項目）のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

### 2. 各中期目標の達成状況

#### ①研究水準及び研究の成果等に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

#### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 重点研究課題の指定による研究体制・設備の充実

放射線健康リスク制御国際戦略拠点及び熱帯病・新興感染症の地球規模統合制御戦略を大学としての重点研究課題に指定し、研究員等の人的資源を集中的に投入するとともに研究設備を充実している。その結果、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に30億円以上の競争的外部資金を新規に受け入れるとともに、熱帯医学分野での論文数、被引用数及び公衆・産業衛生学分野での国際共著率が、論文データベースの平成22年度から平成26年度までの統計において国内1位となるなど、研究成果が現れている。

#### ○ 環境科学部・水産学部・水産・環境科学総合研究科における研究の推進

環境科学部・水産学部・水産・環境科学総合研究科において、水圏生産科学の「海洋酸性化がナンキョクオキアミに与える影響」は、オーストラリア南極局との共同研究で、海洋酸性化が水産生物に与える影響に関する研究を行っており、研究成果は著名な学術誌へ掲載されているほか、オーストラリアを中心に世界のマスメディアに取り上げられている。

(特色ある点)

#### ○ 外部機関への共用設備の開放

大学ウェブサイトにて教員の教育研究活動等の情報を公開するとともに、コーディネーターの企業訪問、全国レベルのシーズマッチングイベントへの参加、外部機関への共用設備の開放等により、共同研究及び受託研究の件数は平成22年度の316件から平成27年度の573件へ、受入額は約10億6,500万円から約23億5,200万円へ増加している。

## ②研究実施体制等に関する目標

### 【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(4項目)のうち、1項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 世界的教育研究拠点の形成

原爆後障害医療研究所、核兵器廃絶研究センター等の全学的組織を整備し、世界的教育研究拠点形成のための体制を整備している。また、平成27年度に既存の学術境界を越えた新たな総合的アプローチにより世界の健康問題の解決を目指すグローバルヘルス領域で国際的に活躍する人材を養成することを目的とした熱帯医学・グローバルヘルス研究科を設置し、31名の大学院生が入学している。

#### ○ 海外の研究機関と連携した国際共同研究の推進

平成25年度にロンドン大学衛生・熱帯医学大学院(LSHTM)(英国)と学術交流協定を締結し、平成26年度から専任教員として2名の教授を招へいするとともに、LSHTMの教材を活用した疫学・統計モジュールの実施、フィリピンの病院における短期フィールド研修の実施等により、教育研究環境の充実を図っている。また、LSHTMとの協力により、ベトナムで行う肺炎球菌ワクチンのフィールドトライアルに関して海外の財団から約12億円の研究費を受け入れるとともに、外国人研究者との共同研究論文が著名な学術誌に掲載されるなど、国際共同研究の推進と、その成果が現れている。

#### ○ 女性研究者の積極的採用

平成25年度に導入したポイント制による教員の人件費管理制度を基に、各部局から拠出したポイントを原資として、平成26年度に女性枠設定による教員採用・養成システムを実施し、女性教授2名、女性准教授6名を採用している。これにより平成26年度には、女性教員新規採用率は目標とした30%を上回る46.5%となっている。

#### ○ 環境科学部・水産学部・水産・環境科学総合研究科における海外大学との研究連携の推進

環境科学部・水産学部・水産・環境科学総合研究科において、ケニア共和国の大学・研究所との研究連携を図っており、平成25年度から日本学術振興会(JSPS)研究拠点形成事業、平成26年度からケニア環境・水・天然資源省の指定事業である「ビクトリア湖における包括的な生態系及び水環境研究開発プロジェクト」を実施している。また、教育研究交流の拠点として、平成26年にカントー大学(ベトナム)に交流推進室を設置している。

### (Ⅲ) その他の目標

#### (1) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

##### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

##### 2. 各中期目標の達成状況

###### ① 社会との連携や社会貢献に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

#### <特記すべき点>

(特色ある点)

##### ○ 市民等を対象としたリレー講座の実施

平成22年度から市民及び教職員を対象に、有名企業の経営者や現職の大臣等の各分野の識者を迎えて行う長崎大学リレー講座を実施し、毎年2,000名から3,000名程度が参加している。また、地域に開かれた大学として小音楽ホール長崎創楽堂での演奏会の開催や音楽練習場としての開放等に取り組んでいる。

##### ○ 長崎県と連携した初等中等教育における自然科学教育の推進

長崎県と連携し、県内の小学校、中学校及び高等学校における自然科学教育(理数教育)を推進する教育プログラムを大学の内外で実施し、プロジェクトの受講者によるコンテストの受賞や学会での発表等の成果があがっており、第2期中期目標期間にプログラム参加者79名が長崎大学へ進学している。また、一般市民の科学技術や理数教育に対する理解促進を図るため、商店街等の街中で科学の実験や研究発表、サイエンスクイズ大会等を行う「サイエンス・ファイト」を実施し、1回当たり1,000名以上の参加者を得ている。

###### ② 国際化に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標(4項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「おおむね良好」と判定した4項目のうち2項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された2計画を含む。

## ＜特記すべき点＞

### （特色ある点）

#### ○ 教育研究の国際化及び国際連携の推進

ベトナム拠点、ケニア拠点に事務職員各1名を配置し、ベラルーシ拠点及び周辺国とのコーディネート担当教員を雇用するなど体制の充実を図っている。また、ケニアでは、平成27年度に「アフリカにおける顧みられない熱帯病（NTDs）対策のための国際共同研究プログラム」に関するシンポジウムを開催し、約200名の参加者を集めているほか、ベラルーシ、ウクライナ、カザフスタン、ベトナムにおいても医療協力や教育交流を実施している。

#### ○ 熱帯医学・グローバルヘルス研究科の教育研究環境の整備

LSHTMと学術交流協定を締結し、臨床熱帯医学と疫学の専門家2名を専任教員として採用するとともに、平成27年度に既存の医歯薬学総合研究科熱帯医学専攻等を拡充した熱帯医学・グローバルヘルス研究科を設置し、初代研究科長にクロス・アポイントメント制度を活用して東京大学の教授を採用するなど、教育研究環境の整備を図っている。

#### ○ 海外大学との国際交流の推進

学長裁量経費により、海外大学との協定書締結及び学生派遣等を支援しており、経済学研究科と西南財経大学（中国）をはじめ、3プログラムに関するダブル・ディグリープログラムの覚書を締結し、平成27年度には学生2名を受け入れ、学生1名を派遣している。

#### ○ 留学生の学習環境の整備

平成27年度に民間資金活用方式による混住型の学生・留学生宿舎として、1ユニット当たり日本人学生3名と外国人留学生1名のルームシェア形式による共同生活を通じて異文化に触れることができる、国際学寮ホルテンシア（部屋数34室、収容人数135名）を新たに整備している。

## （2）附属病院に関する目標

医療職のキャリア開発、職種間教育を推進するとともに、充実した臨床研修プログラムを実施するなど、優れた医療人材の養成に貢献している。また、臨床研究に係る体制強化を図るとともに、学外機関と連携して再生・細胞・移植領域における橋渡し研究開発を推進している。診療面では、移植医療を推進するとともに、地域の医療機関との連携強化を図り、患者の利便性に配慮した病病連携・病診連携の活性化に取り組んでいる。



## ＜特記すべき点＞

（優れた点）

（教育・研究面）

### ○ 教育支援体制の改善・充実に向けた取組

平成22年度に院内の教育専門部署である「医療教育開発センター」を設置し、医療職のキャリア開発、職種間教育を推進している。また、臨床研修においては、市中病院と連携し、専任指導医の指導のもとプライマリーケアを行う外来研修や、初期から3次まで経験できる救急研修を実施するとともに、メンター制度、ポートフォリオシステムの導入やシミュレーションセンターの拡充を行うなど、研修内容及び支援体制の積極的な改善・充実を図っている。

### ○ 臨床研究の発展に向けた体制強化

治験管理センターを発展的に解消し、平成23年度に「臨床研究センター」を設置し、「HTLV-1関連脊髄症（HAM）患者を対象としたNaPPSの探索的臨床試験」など、長崎大学先端創薬イノベーションセンターと連携した臨床研究、早期臨床治験等を着実に実施しているほか、海外の倫理委員会認証制度（FERCAP）を受審して国際水準の倫理審査体制を構築するなど、臨床研究の発展に向けた体制を強化している。

（診療面）

### ○ ICTネットワークを活用した地域医療連携

長崎医療圏域48病院の地域医療連携部門から構成される「ながさき地域医療連携部門病院協議会」において、地域医療ICTネットワーク「あじさいネットワーク」を活用した患者情報の共有による地域医療連携を推進しており、広報誌を配布して参加を呼びかけるなど情報提供病院の普及等に取り組んだ結果、平成27年度には診療情報提供病院は30施設、情報閲覧利用側施設は253施設となっている。各施設における治療内容等を共有して正確に診療に反映させることで安全で高品質な医療の提供を可能としており、地域医療体制の強化と病病連携・病診連携の活性化に大きく貢献している。

### ○ 地域病院との役割分担・連携による治療

高度医療をより多くの患者に効率よく提供するため、近隣の急性期病院20病院と「長崎急性期病院パートナーシップ」を平成25年度に締結し、術後患者の病状等に合わせて、紹介元や自宅近く等患者の利便性が高い病院へ早期に転院させるシステムを構築することで、地域病院との役割分担に基づく継続治療を連携して行っている。平成27年度に同パートナーシップを活用した転院は全体の13.6%に及ぶなど、高度医療の提供等の役割を果たすための取組として定着している。

## (運営面)

### ○ 独立した病院予算等による経営改善に向けた取組

病院予算を独立することで病院独自の意思決定による物的・人的投資を促進し、手術室増設等の設備投資を行うとともに、診療の核となる医師や看護師等への各種手当の新設、期限付き雇用のコメディカルスタッフにおける退職金制度の見直しや常勤職員への転換等の処遇改善を行っている。また、診療科別の病床配分を廃止し、診療報酬改定への適切な対応を行うとともに、年度ごとに「新入院患者数の増加」等の目標を設定した上で経営改善に取り組んだ結果、第2期中期目標期間中に、診療稼働額約50億円増、平均在院日数約2.73日短縮、新入院患者数2,762名増、手術件数1,961件増、入院1名当たり診療単価約11,370円増等を達成している。

### ○ 経営目標を評価基礎とすることによるモチベーションの向上

病院収入の増収に向けて各診療科のモチベーションを向上させるため、経営目標として「再診患者率の減少（初診患者の増加、地域医療連携の推進）」、「クリティカルパス利用率の向上」の二つを掲げ、インセンティブ経費配分の評価基礎としており、診療稼働額の増加（平成22年度：219億円→平成27年度：269億円）につながっている。

## (3) 附属学校に関する目標

附属学校園は、教育学部・大学院教育学研究科等と密接に連携・協力して、教員養成システムや児童・生徒の成長を促す先進的教育に関する実践的教育・研究を推進し、地域における特色ある学校・園として地域社会に貢献することを目標としている。

大学・学部との連携については、附属学校園教員と学部教員が協働し教育実践研究について議論する場として教育実践研究推進委員会を設け、附属学校との共同による教育実践研究のシステムを推進し、共同研究の増につなげている。教育実習については、学部と附属学校が連携し、理論と実践の往還を実現すべく教育実習の時期や教育実習と講義との有機的関連方策等について検討するなど、教育実習計画の策定に当たり、附属学校を十分に活用した取組が行われている。

## <特記すべき点>

### (優れた点)

### ○ 附属学校と学部教員による実証的教育・研究等を含む共同研究の実施

附属学校園教員と学部教員が協働して教育実践研究について議論・推進する場として教育実践研究推進委員会を設け、教育実践研究の方向性の探索を行うなど、附属学校との共同研究による教育実践研究推進のシステム化への基盤を構築している。これにより、次年度以降の取組の指針と年度計画が効果的に策定され、附属学校と学部の共同研究は、平成25年度15件、平成26年度16件、平成27年度24件と着実に件数を伸ばしている。

## ○ 附属学校と学部との協力による教育実習の組織的な見直し

附属学校運営協議会の下、附属学校園と教育学部が協力して、学部カリキュラムの改善に向けた主免実習時期を平成23年度から変更するとともに、附属学校及び大学の教員間の実習後交流会を実施し、学部の主免教育実習の成果と問題点を分析し、附属学校園教員と学部教員の合同による成績評価会議の開催や教育実習の指導上の工夫、事前指導の在り方の検討につなげている。平成26年度からは、理論と実践の往還を実現すべく教育実習の時期や教育実習と講義との有機的関連方策等について検討を行い、複数免許取得の必修化、教育実習の時期や形態の見直し、附属学校園教員と大学教員の合同指導によるゼミナールの新設等の必要性を明示し、カリキュラム改訂の素案を作成している。また、理論と実践の往還を可能とする、教育実習の時期や教育実習と講義との有機的関連を付ける「木曜実習+集中実習」のプランの開発を行っている。

## Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

### <評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化	○				
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営			○		

### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

#### 【評定】中期目標の達成状況が非常に優れている

(理由) 中期計画の記載11事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、学長主導によるガバナンス体制の構築と全学的な大学改革を実行していること等を総合的に勘案したことによる。

### <特記すべき点>

(特筆される点)

#### ○ 学長主導によるガバナンス体制の構築と全学的な大学改革の実行

学長のリーダーシップの下、経済学部・環境科学部からの入学定員の振替え（100名）や、全学的な人的資源の再配分による専任教員の確保（40名）等により、平成26年度に「多文化社会学部」を設置している。さらに、同学部を含め、第2期中期目標期間中に6名の部局長を学長が指名するとともに、平成27年度には、執行部と部局の情報共有や意思疎通を円滑に行うため、学長の指名する理事等を構成員に加えた「部局運営会議」を全部局に設置し、全学的な観点から部局運営を行うなど、学長主導によるガバナンス体制の構築と大学改革を実行しており、評価できる。

(優れた点)

#### ○ 学外有識者を含むワーキンググループの活用による学長の企画立案機能の強化

学長主導の企画立案機能を担う学長室を設置するとともに、重要な懸案事項について案件ごとに学外有識者を含むワーキンググループ(WG)を設置し、企画立案や実施計画を策定する体制を構築している。同体制により、新学部設置検討WGからの答申に基づく多文化社会学部の設置や、附置研究所新設検討WGや事務組織改革検討WGからの答申に基づく附置研究所「原爆後障害医療研究所」の設置、文教地区事務組織の再編等を行っている。

## ○ 男女共同参画の積極的な推進

各部局から拠出した人件費管理ポイントを原資とした、優秀な女性教員を全学的視点から登用する「女性枠設定による教員採用・養成システム」を整備・運用し、平成26年度には8名の女性教員を採用している。また、女性研究者にスポットをあてたリーフレットの制作や、附属病院において保育サポートシステムやイブニングシッター制度の運用等、全学的な男女共同参画に向けた取組を実施した結果、平成27年5月1日現在の女性教員割合は20.3%となっている。

## ○ 年俸制や全学的な教授選考の導入による人事・給与システム改革

平成26年度から高度な実務経験を有する教員に適切な業績評価を行う新たな年俸制を導入しており、平成27年度末までに35名に年俸制を適用し業績評価を実施している。また、多様な人材を確保するため、クロス・アポイントメント制度に関する規程を平成26年度に制定し、同制度を適用して平成27年度から東京大学の教授を熱帯医学・グローバルヘルス研究科長として迎え入れている。さらに、平成27年度には部局のみならず全学的な観点から教授選考を行うことを目的に、理事等を構成員とする「全学教授選考委員会」を設置し8部局13名の審議を行っている。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄付金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

### 【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載7事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### <特記すべき点>

(優れた点)

## ○ リサーチ・アドミニストレーターの活用による外部資金獲得の増

平成23年度に研究推進戦略室を設置してリサーチ・アドミニストレーターを配置するとともに、平成26年度には同組織を、研究費獲得支援、研究力分析及び強化、研究プロジェクト企画・支援等を行う、学長直轄の研究推進戦略本部へと発展的に改組し、研究力強化・競争的外部資金獲得のための体制を強化・充実している。また、リサーチ・アドミニストレーターによる競争的外部資金の情報提供及び応募調書のブラッシュアップ及び「若手研究者への研究支援事業」「チャレンジ支援事業」「ステップアップ事業」の実施等、外部資金獲得の可能性が高い研究を支援した結果、受託研究費や共同研究費、受託事業等の合計受入額は、平成27年度末で約43億7,000万円となっている。

### (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

#### ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

#### 【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載6事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

#### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 教育研究活動の積極的な公開

平成22年度に大学の広報戦略を策定するとともに、積極的・効果的な広報を行うため、学長直轄の組織として広報戦略本部を設置し、広報分野で豊富な経験を有する専門家を雇用している。同本部において、大学公式ウェブサイトをリニューアルし、大学運営に関する情報や教育研究活動とその成果に関する情報を積極的に発信（1日平均ページビュー数 平成22年度：10,774回→平成27年度：14,427回）するとともに、「長崎大学リレー講座」の開催やアフリカ拠点における活動を広く訴求する冊子「地球キャンパス in Africa」の発行（6,000部）等を実施している。また、研究成果については、NAOSITE（長崎大学学術研究成果リポジトリ）により積極的に公開しており、平成27年度末の総登録件数は、約2万9,000件であり、世界機関リポジトリランキングにおいて、平成28年1月に国内2位（世界134位）にランクされている。

### (4) その他業務運営に関する重要目標

#### ①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

#### 【評定】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(理由) 中期計画の記載7事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、東日本大震災発生時における迅速な被災地支援を行っているが、研究費の不適切な経理、過年度評価において複数回指摘された事項があったこと等を総合的に勘案したことによる。

## <特記すべき点>

### (特筆される点)

#### ○ 東日本大震災における迅速な被災地支援

東日本大震災における被災地支援については、震災発生翌日には災害派遣医療チーム「長崎大学病院DMAT」を被災地に派遣し、2日後には緊急医療支援の専門家を被災地に派遣するとともに、国際ヒバクシャ医療センター所属の医師、診療放射線技師、看護師等を緊急被ばく者医療対応のために福島市に派遣して被災地支援活動を実施している。また、3日後には緊急支援物資を被災地（福島県小名浜港、岩手県宮古港）に直接届けるために水産学部の練習船「長崎丸」を出航させているほか、5日後には岩手県遠野市に医療支援拠点を設置して被災地（岩手県釜石市、大槌町）における医療支援活動を開始するなど、東日本大震災発生直後から迅速に支援活動を実施しており、評価できる。

### (改善すべき点)

#### ○ 研究費の不適切な経理

研究費の不適切な経理について、平成23・27年度評価において評価委員会が課題として指摘していることから、現在改善に向けた取組は実施されているものの、引き続き、再発防止に向けた積極的な取組を実施することが求められる。

#### ○ 過年度評価において複数回指摘された事項

個人情報の不適切な管理（平成24～26年度評価）について、評価委員会が課題として指摘していることから、現在改善に向けた取組は実施されているものの、引き続き再発防止と情報セキュリティマネジメントの強化に向けた積極的な取組を実施することが求められる。

## 「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

- 熱帯医学・グローバルヘルス分野において世界トップレベルのロンドン大学衛生・熱帯医学校（英国）等と連携し、世界で活躍できるグローバルリーダーを育成する「熱帯医学・グローバルヘルス研究科」の設置を目指す計画

平成25年度にロンドン大学衛生・熱帯医学大学院と学術交流協定を締結し、平成26年度から専任教員として2名の教授を招へいするとともに、平成27年度に既存の医歯薬学総合研究科熱帯医学専攻等を拡充した熱帯医学・グローバルヘルス研究科を設置し、初代研究科長にクロス・アポイントメント制度を活用して東京大学の教授を採用するなど、教育研究環境の整備を図っている。